

現代の貧困について

——アメリカ合衆国にみる——

小 谷 義 次

わが国経済学者の一部に、貧困を「古典的」貧困と「現代的」貧困に区別し、所得水準が上昇すれば、「古典的」貧困は解決するが、公害その他の都市問題としての「現代的」貧困は深刻となる、という見解がおこなわれている。ここでの「古典的」貧困は、「所得水準と雇用と」に「一義的な関係」をもつ貧困として、おそらくは、マルクスの貧困化法則の主要な内容が意味されているようである。そして、このような見解が、所得水準の上昇とフィスカル・ポリシーによる雇用問題の調整を主要な特徴とする現代福祉国家理論に支えられた貧困観であることも容易に推測しうるところであろう。

ところで、われわれは、このような貧困観の源流をサムエルソンとガルブレイスに見出すことができる。

サムエルソンは、その『経済学』（都留訳）で、「マルクスの予見の一部は正しかったことが証明されたが、なかでも、もっとも有名な予見の一つが誤りであることがハッキリした」とし、「富めるものはますます富み、貧しいものはますます貧しくなる、というかれの主張は、綿密な歴史的統計的調査によるかぎり支持しがたいのである」とかいている。

ガルブレイスもまた、その著『ゆたかな社会』（鈴木訳）のなかで、現代における貧困の意義の決定的低下を説いている。かれによれば、貧困は、すでに多数者の問題から少数者の問題に、しかも、つぎの二つのばあい——個人の肉体的あるいは精神的欠陥（精薄、身体障害、アルコール中毒、無学、多産など）にもとづく「^{ケース・ボザティ}個別的」貧困と、アパラチア山系やウェストバージニアの炭鉱地帯のような、経済的に停滞しあるいは荒廃した地域に

残存する「^{インシュラー・ボザティ}島状」貧困の——に限定されるにすぎないと論じた。

われわれは、かつて、このサムエルソンとガルブレイスに代表される、このような貧困観が実証的客観的データにもとづいて、いかに支持しがたいか、いかに謬説であるかを明らかにするため、『アメリカ資本主義と貧困化理論』（1971年、新日本出版社）を公けにした。

この小稿は、若干の新データを補足しつつ、この問題の考察を深めるなかで、現代的貧困の特徴を明らかにしていきたいという意図をもっている。

I

ガルブレイスの貧困観は、1958年の公表以降、多くの専門家の批判をうけた。比較的早く、ミカエル・ハリントンによってするどい反論が提示されている。カソリックの1ケース・ワーカーであった、この著者の体験と告発の書『もう一つのアメリカ』（1962年、内田・青山訳）が合衆国における「かくされた」貧困の、生々しい現実を暴露することによって、ケネディ、ジョンソンの両政権に大きい影響を与え、1964年にはじまる貧困戦争の介添役となったことは周知の事実にぞくしよう。

ハリントンは、「おなじみのアメリカ」、未曾有の繁栄を誇る「ゆたかな」合衆国のほかに、「数千万に上るアメリカ人が、現在今、人間の品位を保持するに必要な水準以下で生きながら、肉体と精神を片輪にされつつある、という動かしがたい事実をもつ」もう一つのアメリカを指摘する。かれはおびただしい統計数字の背後にある、4,000万ないし5,000万の市民から成る、「アメリカに厳存する貧困という、巨大きわまりない、たえが

たい事実」を報道している。

ハリントンによれば、現代アメリカの貧困のもっとも重要な特徴は、それが「今日かつてみなかったような方法で隠蔽されている」という点にある。しかし、これは「この国の深い社会的変化を反映している」。まず、アメリカ社会の都市の発展とその変容によって、貧困者はその中心地域に集団的に住み、郊外に居住する中間層以上の人びとの接触や視界からはますます一方的に隔絶されている。衣服によって、また貧困はかくされている。「デトロイトで、諸会社が工場内にロッカーを備えつけた日から、社会階級の存在を識別することがいっそうむずかしくなった。その日いらい、工場へ作業服でいく男たちは消え、その代わりワイシャツにズボンといった私たちの市民たちがみられるようになった。こうした過程は全国を通じ、貧民の間に拡大していった。大都市には、皮ぐつをはき、それに流行仕立ての背広やドレスを着て、しかも腹ぺこのアメリカ人が無数にいる……」。

現代の貧困者は年齢の点からも人の目につきにくい。65歳以上の老人が800万をこえ、18歳以下の少年たちが、さらにその数をこえている。とりわけ、老齢の貧困者は病身で、身体を動かすことがすくなく、孤独と挫折感のなかでヒソソリと生きているばあいが多い。人びとから容易に「忘れ去られる」。若者のばあい事情は若干ちがう、がやはり、その居住地域から抜け出すことはなく、時には集団殺人などでハデに新聞に報ぜられることはあっても、「総じて、中間層の住んでいる静かな通りを騒がせることはない」。

最後に貧困者は政治的にも忘れられている。「もう一つのアメリカ」の住民たちは、普通、政党はもちろん、労働組合、友愛団体のいずれにも属していない。政治的代弁者をもつことなく、「集団として、かれらは原子化されている。かれらには顔もなく、声もない」。

ハリントンはガルブレイスの貧困観、とりわけその過少評価をすくなく批判している。ガルブレイスのいわゆる「個別的」貧困についてかれはのべている。肉体的、精神的欠陥は、たしかにアメ

リカにおける貧困の重要な部分となっている。貧困者は肉体も精神も病んでいる。しかし、これはかれらについての孤立的な事実でもなければ、個別的事例でも、思いがけない不運でもない。疾病、アルコール中毒、低い知能指数、これらは全体的な生活様式を表わしている。それらは、おおむね環境の結果なのであって、もともと不運な個人の伝記ではない！

しかし、ハリントンにとって、「島状」貧困の概念は、「いっそうの危険性をもつ」ている。貧困者の島 island（もっと一般的な言葉でいえば、「貧困の谷間」pocket of poverty）についていえば、それは、当面しているのは、深刻ではあるが、比較的小さい問題だということになる。これでは合衆国における、4,000万ないし5,000万の人びとの間に広がる窮状の叙述とはならない。「かれらは、生産性の上昇や福祉国家の建設にもかかわらず、貧困のまま、とり残されている。この事実だけでも、深刻で基本的な事態の大きさをしめしている」。

II

しかし、ガルブレイスの貧困観について決定的な打撃をもたらしたのは、1964年、ジョンソンによっておこなわれた「貧困にたいする仮借なき戦争」の宣言であろう。ここで大統領は、人類史上空前の生活水準を享受している、と考えられるアメリカ人、アメリカ国民のうちの1/5が、「しばしば絶望的な、最低限度の品位さえ保持しえない生活を余儀なくされている」貧困者であると認めるとともに、これらの忘れられた1/5の国民を貧困線上に引き上げるため、漸次的な経済成長を待つことはできない、とのべている。

ここであげられている国民の1/5、3,500万人という数字が貧困者推計として、いかに過少評価傾向をもつか、について、測定のための貧困基準額3,000ドル（単身者1,500ドル）と関連して、しばしば批判の対象となってきた。しかし、それにもかわらず、この数字でさえ、貧困がもはや単純に少数者の問題、例外的事象とは考えがたいことをしめしているといわねばならない。

政府の 3,000 ドル基準（その居住地域、世帯主の性別、扶養家族数など若干の可変的要因の組合せによって改訂をみた複数基準額＝社会保障局 SSA 基準をもふくめて）について、われわれは数多く論じてきた。それが、貧困基準額としていかに「非現実的」であるかを知るためには、その算出方法（農務省による、4 人家族 1 年間の食料費＝1 人 1 日 75 ドルとして計算されたものを 3 倍して算出）と関連して、二つの問題点——食料費の過少評価（「主婦は家政に巧みで、賢明な買物をする時間的余裕と熟練さをもっており、さらに自分と夫と二人の子供のために栄養のある、美味しい食事をつくることができる」という非現実的な想定から必然的に生ずる）とエンゲル係数の高さ（33.3、アメリカの全世帯平均数値は 22—23 程度）を挙げるだけで十分であろう。

ここでは、二つのことがらを付記するにとどめたい。

その一つは、アメリカ政府のもう一つ別の機関がこれと別個の貧困基準を公表しているということである。労働統計局は、「簡素にして十分」な生計水準を維持するため、1959 年において、アメリカの 20 の大都市で 1 世帯当り、5,370 ドル（ヒューストン）から 6,567 ドル（シカゴ）を要するものとしている。注目に値するのは、バランとスウィージーがその共著『独占資本』（1966 年）において、政府の 3,000 ドル基準をはるかに上まわる、この労働統計局の生計基準額を、貧困基準額（マルクスの立場に立つ）としてほぼ妥当なものと認め、センサス・データにもとづいて算定の結果つぎのように結論している点である。アメリカの資本家社会それ自身の標準によっても、人民の半分近くのもののが貧困のうちに生活しているという結論をいかにして避けることができようか（1970 年についていえば、都市の 4 人世帯にかんする政府貧困 SSA 基準額は 3,968 ドルにたいし、労働統計局 BLS 基準は 6,960 ドルと 2 倍に近い大きさをしめしている）。

もう一つは、政府貧困基準額の非弾力性ということについて。

政府は経済の発展につれて貧困は漸次的に減少

し、ついには完全に一掃されるであろうと説くのが常である。政府統計における、1959 年（全国の貧困統計のはじめられた）以降の貧困率の推移をみよ。1959 年の 22.4 パーセントから、1965 年の 17.3 パーセントへ、さらに、1968 年の 12.8 パーセントへと低下し、1980 年にはゼロに達するであろう。

ここで注目を要するのは、年々の政府貧困基準額が固定的、非弾力的に設定されているということである。物価上昇にもとづく名目ドル基準額の調整はいちおうおこなわれている（不十分ではあるが）が、生産性の増大、したがってまた全体としての所得の上昇に見合った基準額の弾力的な調整が全々脱落しているという点である。

この点をいち早く指摘し、貧困率低下傾向という政府宣伝の虚構を批判したのは、専門家オーナティであった。かれはその好著『豊かさのなかの貧困』（1966 年）において、貧困基準額がその性質上時とともに変化すべき点を主張し、一般的生産力の増大、それにとまなう所得水準の上昇につれ、生活水準もまた一般的に上昇する点からして、「期待は増大し、貧困概念を形成する内容も変化する」、したがって、生計基準は、それがどのように規定されようとも一般的に上昇せざるをえないとのべている。

オーナティは、この視点にもとづいて、かれの設定した全体としての貧困「帯」（機能的・段階的な三つの基準、「最低生存」「最低充足」「最低快適」の各基準を総合したものとしての）の大きさを算定した結果として、戦後の 1947 年から 1960 年にいたる期間、貧困率は低下をしめしていないばかりか、かえって僅少ながら上昇をしめしている（39 パーセントから 40 パーセントへ）事実を明らかにしている。

この点と関連して、最近（1969 年）、大統領の所得維持計画委員会がつぎのような警告を発している点を看過することはできない。いま、全アメリカ世帯の中位所得の 1/2 に達しないものを貧困と考えたばあい、貧困世帯比率は、1959 年から 67 年にかけて事実増大をみている。

III

かつて、クズネツツその他によって喧伝せられた所得平等化傾向の主張は現在ほとんどそのすがたを消している。この傾向にいちおうの賛意を表した人びとの間にさえ、1950年代以降の停滞傾向あるいは逆転傾向さえ指摘されはじめている。

端的にいうと、アメリカの「所得格差」は拡大しつつある。この点をシェパードの指摘にしたがって置いておきたい。1959年の世帯（家族）の最低1/4層の最大所得は4,000ドル（1967年価格）であった。が最高1/10層の最小所得は13,500ドルで、その格差は9,500ドルである。ところで、8年後、1967年における、それぞれの該当数字は4,900ドルと16,000ドル、その格差は11,400ドルと明らかな増大をしめしている。

表1 世帯（家族）所得の分布
1959年と1967年（1967年価格による）

	(単位: ドル)		
	1959	1967	変化率 (%)
1 合衆国の総世帯			
A 最低1/4層（最大所得）	4,000	4,900	+23
B 中 位	6,398	7,973	+25
C 最高1/10層（最小所得）	13,500	16,300	+21
「所得格差」(CとAの)	9,500	11,400	+20
2 人口100万以上の基準 大都市地域の世帯（家族） （1960年人口）			
A 最低1/4層（最大所得）	5,200	6,000	+15
B 中 位	7,747	9,122	+18
C 最高1/10層（最小所得）	15,000	18,750	+25
「所得格差」(CとAの)	9,800	12,750	+30

資料 暫定表（未刊），Bureau of Census. (H. L. Sheppard (ed.), *Poverty and Wealth in America*, 1970, p. 8).

とりわけ主要な意義をもつのは、この所得格差の拡大傾向が大都市地域において著しいという事実である。

人口100万以上の大都市地域における世帯（家族）の最低1/4層の最大所得は1959年の5,200ドルから1967年の6,000ドルへと増大している（15パーセントの上昇）。世帯の最高1/10層の最小所得は15,000ドルから18,750ドルへ増大（25パーセント上昇）、その結果として、1959年の所得格差9,800ドルは1967年のそれ、12,750ドル

と拡大をしめしている。この大都市地域における所得格差の上昇率30パーセントは、すでにみた、全体としてのアメリカにおける20パーセントをはるかにこえている。

シェパードはするどくつぎのようにのべている。とりわけ、都市的環境のもとで、「金持ち」と「貧乏人」とのコントラストはますます明瞭となっている。事実、このコントラストは決定的な様相を帯びつつある。相対的窮乏化と憤りは、このコントラストの故に、大都市集団社会において拡大され、具体化されている。

かれはまたいう。スプロール化し、発芽しつつある大都市社会における所得不均等の拡大（この不均等は一般の出版物で典型的に報ぜられる平均数字によって曖昧とされることがきわめて多い）は、不用意な「ゆたかなアメリカ」の年代記作者に当惑をもたらす不満の基礎をしめすものである。われわれは、今やこのゆたかさに源をもつ危機の時代に当面している。しかもこの危機の多くは家族と単身者両者をふくむ都市の世帯——「客観的に」いえば、所得と財とサーヴィスにおける未曾有の増大を経験しつつある——の内部における「相対的窮乏化」の出現によって培われているのだ。

ここから当然明らかとなる一つのことろがある。それは、アメリカの当面する危機は、全体としての、現段階のアメリカ資本主義に内在する矛盾のあらわれとしての危機であること。アメリカが「人種差別」社会であるということは、大きい重要性をもつが、危機の促進要因以上のものではないということである。

この点についても、シェパードはするどい指摘をおこなっている。アメリカの都市の貧困者にとって、カラー・テレビをもち、新型の車をもっている、以前よりいっそう苦しくなったと感ずることは、ますます可能となっている。さらに、この新しい、とまどいするような現象が、白人だけの居住する大都市で生ずるということも可能である。危機は「人種差別」社会のしるしではない。黒人とプエルト・リコ人の存在は、アメリカ社会の所得と富の動態という社会的ダイナミットの力

を増大させる役割を果たすにすぎない。かれらの存在はゆたかさから生ずる危機を完全に解明するものではない。

IV

周知のように、1964年に開始された貧困戦争は、数年後アメリカ政府が率直に認めざるをえなかったほど無惨な敗北を喫している。

一つのことながらをのべるだけで十分であろう。反貧困法として知られた経済機会法——「静かな革命」(ハンプリー副大統領)とも呼ばれた——の実施のため当初年度(1965)に支出された金額はわずかに8億ドル、つづく2ヵ年間にほぼ2倍の支出が予定されていたにすぎない。これに公共住宅支出、不況地域にたいする公共事業費、都市開発費を加えても、貧困戦争にかかわる予算支出は年間約30億ドル、これは当時年間300億ドルといわれたヴェトナム戦費の1/10にすぎない額であった。

貧困戦争は論者(キング牧師)が適切に表現したように、戦争ではなく、たんなる「小ぜり合い」というべきものであったばかりでなく、ヴェトナム戦争によって簡単に圧殺されていった。

貧困戦争以降の事態の発展と関連して一、二の注目すべき事実を指摘しておきたい。

その一つは、「偉大な社会」を標榜し、貧困戦争を開始したこの国において、それ以降かえって公的扶助人口の激増をみているということである。連邦政府の補助による「公的扶助」(老人扶助、盲人扶助、完全身障者扶助、扶養児童世帯扶助)受給者人口は、1970年に1,275万をこえ、1960年(585万人)以降の10年間に2倍以上に増加、給付総額においては4倍近い増大(37.8億ドルから137.2億ドル)をみている。「公的扶助」の受給資格をもたない極貧層にたいする「一般扶助」(もっぱら州と地方によってまかなわれている)の受給件数も、1965年の31万から1970年の55万へ、受給総額において3.8億ドルから7.3億ドルへ大幅の増加をしめしている。

これは、いうまでもなく、アメリカの社会保障の充実あるいは発展をしめすものではけっしてな

い。むしろ、その貧しさをしめすものというべきである。アメリカの代表的な社会保険であるOASDI(「老齢・遺族・廃疾保険」)の給付額が如何に低いか(政府統計によれば、1969年の退職老齢労働者の月平均受給額は99ドル、年間にして1,188ドルで、農村に居住する単身者の貧困基準＝最低生存必要額にもはるか足りない)。したがってまた、社会保険の年金受給者が多くのはあい公的扶助の受給者をかねているという事実(たとえば、1969年9月「老人扶助」受給者の1/2をこえるものが同時にOASDI受給者であった)を想起せよ。

公的扶助の受給にかんして、これまで二つの障害が論ぜられてきた。受給手続の繁雑さ(資産調査をふくめて、ケース・ワーカーがいかに大きなエネルギーを浪費せざるをえないか)と受給者の屈辱感(「重なる侮辱と蔑視によって、これらの老人の多くは扶助の「資格」をもとめる前に、屈辱的な細民の呪いともいうべきものを叫ばずにはいられない」カイザーリング)である。これらの障害にもかかわらず、1960年代に、このようにはげしい公的扶助人口の増大をもたらしたものは何か。

最初に考慮すべき事実は、公的扶助人口の急増の大部分がAFDC(「扶養児童世帯扶助」)人口の増加にもとづいているという点である。これは1960年以降、1970年までに3倍以上に増加し、1950年を起点にとれば4倍の増大をしめしている(受給総額では1960年以降4倍、1950年以降では9倍の膨張をみている)。

これは、かつてコルコによって指摘された、離婚率の上昇と貧困にもとづく別居数の増加、さらに私生児の激増による母子世帯の増大、という貧困の「新しい原因」、あるいは貧困の新しい形態に原因をもっている。

注目に値する、もう一つの事実は、この公共扶助の中核ともいうべきAFDCの増加の大部分が、表2に明らかなように、主として都市地域——しかも、1960年代の中、後期、政治的騒乱のもっとも激しかった北部の大都市を中心とする——に、しかも、1964年以後に生じている点である。

表 2 AFDC 地域別増加

	1950—1960 変化率	1960—1969 変化率	1960—1969 を 100とする1964 以降の変化率
アメリカ合衆国	17%	107%	71%
地域別			
北東部	26	180	69
北中部	27	78	59
西部	38	161	72
南部	0	54	86
南中部 ¹⁾	7	57	98
その他の南部	-3	52	81
121 主要都市群 ²⁾	35	165	71
5 最大人口群 ³⁾	26	217	75
その他の 116	41	135	68
78 北部	41	175	70
43 南部	13	121	80
小都市群および 農村群 ⁴⁾	6	60	71
北部	17	87	62
南部	-3	34	93

注 1) ルイジアナ、ミシシッピ、ジョージア、アラバマ、南カロライナ。

2) 人口10万以上の主要都市をもつ群。

3) 人口100万以上の大都市をもつ群（ただしニューヨーク市は単一の群とされている）。

4) 人口10万以上の主要都市をもたない群。

資料 F. F. Piven-R. A. Cloward, *Regulating the Poor*, 1971, p. 186.

ここから論者（ピヴンとクロワード）は、1960年代にみられる、とりわけ1964年を起点とする爆発的ともいふべき公共扶助の激増現象を、貧困者規制による、政治的不安にたいする一つの政策的反応としてとらえている。いっそう適切な表現をもってすれば、危機的段階におけるアメリカ資本制国家によるブルジョア社会総括の一つの典型的な現われであるというべきであろう。

V

貧困戦争後の事態の推移でもっとも注目すべき事実は、最近数年間、全アメリカに衝撃を与えつつある「飢餓と栄養失調」の蔓延傾向であろう。

1967年、ミシシッピのデルタ地域を調査中の2人の上院議員によって、「合衆国において重大な飢餓と栄養失調が存在しているという、きびしい事実」が発見されて以後、民間と議会によるいくつかの調査が重ねられ、諸種のレポートと公聴会の議事録が公表をみるにいたっている。

68年の1レポート『飢餓のアメリカ』（「反貧困

市民十字軍」による委員会報告）の結論によれば、控え目の推定で、1,000万のアメリカ人が慢性的飢餓状態にあり、貧困層（2,900万）のうち1/3ないし1/2が飢餓と栄養失調に侵されやすい状態にある。しかも、このような状態は緩和されるどころか、むしろ、悪化の傾向をしめしている。飢餓は、その大部分が南部の256の郡に集中しているが、1州といえどもその状態を完全に免れているところはない。「もし、あなたがたが注意をすれば、アメリカが怖るべきところであるということを知るであろう。西ヨーロッパ諸国のどこをとってみても、このような大きい比率の人びとにたいして、われわれが貧困者におしつけているような生活に甘んじさせている国はない」。

この報告の内容は、ほぼ同じころ、全国向けに放送された、飢餓と栄養失調にかんする、コロンビアのドキュメンタリー放送と合わせて、青天のへきれきのように全アメリカの耳目をしよう動した。当初これらを事実として信じようとする人びとは、むしろ少数であった、という。

しかし、1969年、議会の要請にもとづいておこなわれた、合衆国保健省の調査にもとづいて、政府は公けにこれらの事実を認めることになった。なお、これよりさき、上院によって設置された「栄養と人間の必要」にかんする特別委員会は、その報告（68年8月）において「貧困につながる飢餓の大きさ」を論じている。

政府あるいは民間の援助によって得られる食料補助を計算に加えて、その所得がなお政府の貧困基準に達しない2,500万のほか、衣食住の費用を十分にまかないえない「準貧困」者層として1,300万を考慮した上、貧困層をつぎの三つに区分している。

(1) 極貧層 the very poor 510万（総数の20%）。

4人世帯で年所得1,200ドル未満者から成る（うち130万は完全な無所得）。この層は「最低の必需品を購入しはじめることさえできず、必要食料が食料援助によってまかなわれないかぎり」、「慢性の栄養失調症にかかることは確実である」。「貧困につながる飢餓と栄養失調の犠牲者」である。

(2) 準極貧層 the "hard core" poor その他の 930 万(総数の 37%)。その所得が最低食料費の 2 倍に達しない層、4 人世帯で年 2,400 ドル未満層である。もし食料援助がなければ、かれらも等しく「貧困につがる飢餓と栄養失調の犠牲者」である。

(3) その他の貧困層 the remaining poor 残余の 1,060 万。その所得が最低食料費の 2 倍から 3 倍までの層、年 2,400 ドルから 3,600 ドルまでの層である。かならずしも栄養失調にかかるとはかぎらないが、「おそらく時期によっては栄養失調症にかかる。しかも、たえずその危険にさらされている」。

結論として、「きわめて控え目の推定で、極貧層と準極貧層は、貧困につながる飢餓と栄養失調になやんでいる。さらに、もしかれらが食料援助を受けなければ、この 1,440 万のアメリカ人たちは貧困によって飢える」。

この結論は大体において、『飢餓のアメリカ』の主張と一致している。あるいは、議会の権威をもって、その信憑性を裏づけたものというべきであろうか。

レーニンはかつて、「社会的」貧困の増大と関連して、資本主義の「境界地帯」(「資本主義がようやく発生しつつあり、前資本主義的諸制度につきあっているような諸国や国民経済諸部門」)で、飢餓と餓死までもふくむ、もっとも恐しい「肉体的貧困」の増大を論じたことがある(「わが党の綱領草案」全集 248 ページ)。そのばあい、かれは、そのような状態が「だれでも知っているように」、ヨーロッパの他のどんな国にたいしてよりも、10 倍もよくロシアに適用されうる、と述べている。

しかし、いまわれわれが問題にしているのは、1899 年末のロシアの事実ではない。技術革新とオートメーションによる史上最大の「ゆたかな社会」現代アメリカの生々しい現実であるとする点が忘れられてはならない。

VI

以上の簡単な考察によってさえ、すでにわれわ

れは、マルクスの窮乏化法則は誤りであるとしたサムエルソンの完全な謬説にたいし、あえて反論を提示する必要をみないであろう。所得水準の上昇のもとで「古典的」貧困は解決されると考える一部論者の見解が、サムエルソンの垂流として、いかに、「福祉国家」的幻想に毒された謬論であるかも、もはや縷説を要しない。

公害その他の都市問題をふくむ、いわゆる「現代的」貧困について論ずるためには、さらに別の一稿を必要としよう。しかし、ここでは、現代の貧困を問題とする視点から若干のコメントを付するにとどめておきたい。

公害その他の都市問題はすでに産業革命の完成期ともいうべき 19 世紀中葉のイギリスにおいて存在した。マルクスとエンゲルスはすでにすくこれを指摘している。

周知のように、マルクスは、『資本論』(第 1 巻第 23 章)において資本主義的蓄積の一般的法則を論じているが、そこでかれは、相対的過剰人口の増大にともなう「資本の蓄積に対応する貧困の蓄積」、「一方の極における富の蓄積と他方の極における……貧困、労働者、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落の蓄積」の必然性を説くとともに、その例証として、19 世紀中葉のイギリスにおける都市と農村の環境悪化がいかに労働者階級の貧困に大きい影響をおよぼしているか、を当時の諸種の報告にもとづいて、詳論している。

エンゲルスもまた、『イギリスにおける労働者階級の状態』において、同じく産業革命期におけるイギリスの大都市の生活環境の悪化と労働者階級の貧困とのかかわりあい(工業と人工の集中にもとづく大都市の大気汚染、河川汚染、密集した不良住宅などのもたらす生理的、精神的な健康の破壊、不道徳と墮落、教育の荒廃、飢餓と栄養失調と餓死)をヴィヴィッドにえがいている。そこで、かれが、社会が労働者たちから必要な生活条件を奪いとり、かれらを生活不能の境遇におとし入れることによって、その結果としての死を必然化することを、「社会的殺人」、しかも「隠蔽された陰險な殺人」(だれもこれを防ぐことができない。殺人とは思われない殺人、「不作為犯」とし

ての殺人)と呼んでいることも周知のことからに属しよう。

このようにして、現代生活においてはじめて現われたものではない、という意味では、それらはけっして「現代的」貧困ではない。ただ、独占資本の無制限な搾取と収奪と支配を特徴とする、現段階の資本主義のもとで、公害その他の都市問題の重要性は量と質の両面にわたって大きい変化をとげてきた。そして、それは労働者階級をふくむ勤労大衆全体の貧困化のうえに決定的な影響をもたらすものとなっている。そういう意味に限定し

て使用しようとするかぎり、「現代的」貧困にあえて反対する必要をみない。

しかし、これはいうまでもなく、「古典的」貧困が解決され、「現代的」貧困がこれにとって代わったということを意味するものではけっしてない。

かりに、この二つの用語を用いるとすれば、「古典的」貧困と「現代的」貧困の両者が結びつき、絡み合って、現代の貧困における包括的な構造を形成するものといわねばならない。